



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日

上場会社名 株式会社C&Fロジホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9099 URL <http://www.cflogi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林原 国雄
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 武藤 彰宏 (TEL) 03-5291-8100
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	27,791	1.3	1,578	39.9	1,588	33.0	1,042	32.2
2020年3月期第1四半期	27,430	2.7	1,128	△7.7	1,194	1.5	789	0.6

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 1,111百万円(113.6%) 2020年3月期第1四半期 520百万円(△45.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	40.97	—
2020年3月期第1四半期	31.00	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	87,021	41,328	46.7	1,596.55
2020年3月期	82,119	40,497	48.5	1,564.71

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 40,643百万円 2020年3月期 39,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,400	1.2	3,400	29.3	3,400	27.1	2,200	23.2	86.42
通期	111,700	0.9	5,600	15.3	5,700	13.3	3,700	7.8	145.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	25,690,766株	2020年3月期	25,690,766株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	233,591株	2020年3月期	233,591株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	25,457,175株	2020年3月期1Q	25,457,211株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大を受け日本政府から緊急事態宣言が発令されたことを端緒とし、外出自粛による個人消費の急速な落ち込みや一部業種の営業休止等により、経済活動は急速に停滞し、景気・経済の先行きは非常に不透明な状況となっておりまいりました。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、ライフスタイルの変化を背景として、冷凍・冷蔵食品の需要は底堅いものの、上記の環境変化により、外食を中心とした業務用食品の荷動きが鈍化し、一方、家庭用食品の需要が急増するなど、外食から中食・内食へのシフトが劇的に進みました。このような貨物需要の急激な変化に対し、当社グループは、社会インフラでもある食のサプライチェーン機能を維持するため、各拠点において十分な感染防止対策を施し従業員の安全を確保したうえで、グループ力を結集し対処してまいりました。また、自社車両による配送比率の引き上げをはじめとしたコスト構造の見直しや、従業員の定着率向上に向けた働きやすい職場環境づくりなども従前より引き続き取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は27,791百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は1,578百万円(前年同期比39.9%増)、経常利益は1,588百万円(前年同期比33.0%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、1,042百万円(前年同期比32.2%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①TC事業(通過型センター事業)

新型コロナウイルス感染拡大の影響による外食から中食・内食へのシフトにより、食品スーパーや小売店向けのチルド食品物量は堅調に推移したものの、外出自粛要請とインバウンドの大幅な減少に加え、主に都心エリアのコンビニエンスストア関連の物量が大きく減少したことなどにより、営業収益は18,179百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

セグメント利益につきましては、労働力確保に伴う労務コストの増加はあったものの、自社車両による配送比率を引き上げたことにより、外注費の削減と配送の効率化を図り、また、燃油単価の下落等の要因でコストが圧縮されたこともあり、1,271百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

②DC事業(保管在庫型物流事業)

新型コロナウイルス感染拡大の影響による外食から中食・内食へのシフトにより、主に外食店舗向けの業務用冷凍食品の物量は大幅に減少したものの、家庭用冷凍食品の物量は例年を大きく上回る状態が続き、営業収益は9,144百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

セグメント利益につきましては、取扱物量の増加や労務コンプライアンスの推進に伴う外注費及び労務費の増加はあったものの、倉庫荷役の適切な管理により労働生産性が向上し、また、燃油単価の下落や電気供給契約の見直しなどのコスト削減も進んだことにより、1,309百万円(前年同期比34.7%増)となりました。

③その他

警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等により営業収益は468百万円(前年同期比1.1%減)、セグメント利益は49百万円(前年同期比32.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,901百万円増加し、87,021百万円となりました。

主な増加は「現金及び預金」3,680百万円、「建物及び構築物(純額)」425百万円であり、主な減少は「繰延税金資産」340百万円によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4,071百万円増加し、45,693百万円となりました。

主な増加は「短期借入金」4,000百万円、「長期借入金」874百万円であり、主な減少は「未払法人税等」1,077百万円、「賞与引当金」934百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ830百万円増加し、41,328百万円となりました。

主な増加は「利益剰余金」762百万円、「その他有価証券評価差額金」97百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は46.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年5月12日公表の「2020年3月期決算短信」におきまして、新型コロナウイルスの感染拡大の収束時期の見通しが不透明であり、合理的に算定することが困難なことから第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想を未定としておりました。

この度、現時点で当社が把握可能な情報に基づきまして、新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループ各社への影響を見込んで第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想を公表することといたしました。詳細は、2020年8月7日付「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当予想は、新型コロナウイルス感染症拡大の程度や収束の時期などによっては大きく変動する可能性があります。開示すべき重要な事象が発生した場合には、速やかに業績への影響を公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,342	11,023
営業未収金	11,077	11,430
原材料及び貯蔵品	264	264
その他	1,350	2,065
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	20,029	24,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,111	18,536
機械装置及び運搬具（純額）	4,055	4,269
土地	20,496	20,589
リース資産（純額）	8,124	7,923
建設仮勘定	1,061	858
その他（純額）	179	192
有形固定資産合計	52,028	52,370
無形固定資産	662	612
投資その他の資産		
投資有価証券	3,771	3,931
長期貸付金	97	142
繰延税金資産	3,058	2,718
その他	2,485	2,481
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	9,398	9,259
固定資産合計	62,089	62,242
資産合計	82,119	87,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,300	4,325
短期借入金	—	4,000
1年内返済予定の長期借入金	2,175	2,456
リース債務	1,777	1,744
未払法人税等	1,350	272
賞与引当金	2,046	1,112
役員賞与引当金	67	17
設備関係支払手形	208	—
その他	4,792	5,950
流動負債合計	16,719	19,879
固定負債		
長期借入金	8,468	9,343
リース債務	6,899	6,710
繰延税金負債	236	233
再評価に係る繰延税金負債	404	404
退職給付に係る負債	6,741	6,963
資産除去債務	1,741	1,745
その他	410	411
固定負債合計	24,901	25,813
負債合計	41,621	45,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	5,625	5,625
利益剰余金	30,403	31,166
自己株式	△288	△288
株主資本合計	39,739	40,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	506	604
土地再評価差額金	△267	△267
為替換算調整勘定	△52	△65
退職給付に係る調整累計額	△93	△131
その他の包括利益累計額合計	93	140
非支配株主持分	664	684
純資産合計	40,497	41,328
負債純資産合計	82,119	87,021

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
営業収益	27,430	27,791
営業原価	25,235	25,190
営業総利益	2,195	2,601
販売費及び一般管理費	1,067	1,022
営業利益	1,128	1,578
営業外収益		
受取利息	1	8
受取配当金	33	36
受取賃貸料	23	25
持分法による投資利益	17	15
その他	55	40
営業外収益合計	131	126
営業外費用		
支払利息	59	57
為替差損	—	51
その他	5	7
営業外費用合計	65	116
経常利益	1,194	1,588
特別利益		
固定資産売却益	11	12
特別利益合計	11	12
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	1,203	1,599
法人税、住民税及び事業税	149	223
法人税等調整額	256	311
法人税等合計	406	534
四半期純利益	796	1,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	789	1,042

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	796	1,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△244	98
為替換算調整勘定	0	△13
退職給付に係る調整額	△27	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△0
その他の包括利益合計	△276	46
四半期包括利益	520	1,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	512	1,090
非支配株主に係る四半期包括利益	7	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	T C事業	D C事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	18,210	8,746	26,957	473	27,430
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	112	29	141	197	339
計	18,322	8,776	27,098	671	27,770
セグメント利益	1,192	972	2,164	73	2,238

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,164
「その他」の区分の利益	73
セグメント間取引消去	△42
全社費用(注)	△1,067
四半期連結損益計算書の営業利益	1,128

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	TC事業	DC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	18,179	9,144	27,323	468	27,791
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	78	37	116	166	282
計	18,257	9,182	27,440	634	28,074
セグメント利益	1,271	1,309	2,581	49	2,631

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,581
「その他」の区分の利益	49
セグメント間取引消去	△30
全社費用(注)	△1,022
四半期連結損益計算書の営業利益	1,578

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、生活様式の変化から消費者の行動に大きな変化がみられるなど、当社グループが取り扱う商品の物流におきましても限定的ではあるものの影響を受けております。

首都圏を中心に感染拡大が進む中、収束時期を見通すことは困難な状況となっておりますが、今後、新型コロナウイルス感染症による低温食品物流業界の影響は、2021年3月末に向けて徐々に収束に向かうとの仮定のもと、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りについては、重要な影響はないものとして見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動全般への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財務状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。